

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02730

研究課題名(和文) 市民性育成教育の視点に基づく日韓歴史教育理論の比較教科教育史的研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the History of Japanese and Korean History Education Based on the Viewpoint of Citizenship Education

研究代表者

福田 喜彦 (FUKUDA, YOSHIHIKO)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：30510888

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東アジアにおける市民性育成教育の視点から歴史教育の理論的構築を図るために、現代日韓の歴史教育理論を比較教科教育史的に解明することが目的である。戦後、日本と韓国は、民主的な教育改革を経て、日本では「社会科」、韓国では「社会生活科」が誕生した。「社会科」や「社会生活科」は、成立後、様々な教育政策の影響を受けながらも、今日においても市民性教育の中核を担う教科としての役割が常に求められてきた。そこで、本研究では、韓国歴史教育研究会の『歴史教育』や歴史教育学会の『歴史教育研究』などを基礎的な資料としながら、現代日韓の歴史教育理論史の展開を実証的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの東アジアに関わる社会科教育研究の歴史を整理すると、1980年代になって、近隣諸国との歴史認識をめぐる問題が浮上し、東アジアの歴史認識をどのように子どもたちに形成していくのが課題となった。1990年代になると、戦後に残されてきた東アジアにおける諸課題が歴史教科書の記述となって顕れ、論争を巻き起こしてきた。2000年代以降になると、東アジアの社会科教育研究者によって、カリキュラム、教科書、授業実践をどのように構成していくのが議論されてきた。こうした学術的探究を踏まえ、市民性教育としての現代日韓の歴史教育理論の史的展開を実証的に明らかにしたことに本研究成果の学術的意義や社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to elucidate contemporary Japanese and Korean theories of history education from a comparative subject education historical perspective in order to theoretically construct history education from the perspective of citizenship development education in East Asia. After the war, Japan and South Korea underwent democratic educational reforms, giving birth to 'social studies' in Japan and 'social life studies' in South Korea. Although influenced by various educational policies after their establishment, 'social studies' and 'social life studies' have always been required to play a role as core subjects in citizenship education even today. Therefore, this study empirically clarified the development of the history of history education theory in contemporary Japan and Korea, using the 'History Education' of the Korean History Education Research Association and the 'History Education Research' of the Society for History Education as basic materials.

研究分野：社会科教育学

キーワード：市民性育成教育 歴史教育理論 比較教科教育史 日韓比較 『歴史教育』 ソウル大学校師範大学 歴史教師 歴史教育研究会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

日本と韓国の歴史教育に関する初発の研究は、加藤章らを中心に日本と韓国が協同して行った先駆的な科研費による海外学術研究「日本国と大韓民国の歴史教科書叙述に関する基礎的研究」(研究課題 63044051)である。本研究の成果は日本と韓国の両国で共有され、その後も継続した研究プロジェクトに発展して、歴史教育研究会編『日本と韓国の歴史共通教材をつくる視点』(梨の木舎, 2003年)、歴史教育研究会・歴史教科書研究会編『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史』(明石書店, 2007年)などの新たな日韓共通歴史教材の開発研究へと至っている。さらに、これらの研究成果は、田中暁龍らによる基盤研究(B)「自国史を越えた歴史認識の共有をめざす日韓共通歴史教材の発展的研究」(研究課題 16H03801)にも継承され、歴史教育実践の側面から新たなアプローチが試みられている。しかし、歴史教科書の改善を企図する歴史教育実践からの研究は活発となる一方で歴史教育理論の視点からの日韓の共同研究は遅れている。そのため、歴史教育を理論史の視点からも考察することが求められている。一方、社会科教育学の観点からみると、戦後、新たな教育改革として、日本と韓国の市民性を育成する教科として「社会科」と「社会生活科」を誕生させた点がその起点となる。この視点からの市民性教育の歴史的考察は、永田忠道らによる基盤研究(B)「日本と韓国における市民性に関する比較教育史研究」(研究課題 22330251)や木村博一らによる基盤研究(B)「市民性教育の成立と展開に関する日韓共同調査研究」(研究課題 25285247)などによって取り組まれてきたが、市民性を起点にした歴史教育研究はほとんどみられない。そこで、本研究では、このような学術的研究の成果を踏まえ、現代日韓の歴史教育理論の歴史的展開を考察し、「市民性」を育成する歴史教育の理論を解明した。

## 2. 研究の目的

本研究では、韓国歴史教育研究会の『歴史教育』や歴史教育学会の『歴史教育研究』などを基礎的な資料として、現代日韓の歴史教育理論の史的展開を実証的に、以下の4つのタームに分けて解明することが到達目標である。

研究課題の核心をなす学術的な「問い」(リサーチクエスション: RQ)は4点である。

RQ1: 教育課程と教科書, 補助教材, 学習指導の実際と評価, 学習指導案, アメリカの歴史教育の導入など現場性の濃い論文が歴史教育に関する学術誌である『歴史教育』を通じてどのように発表されたのか。

RQ2: 学問の構造を重視する教育理論と探求学習の原理を利用して、歴史教育の探索方法と内容の一般化や構造化を試みた論文がどのように発表されたのか。

RQ3: ソウル大学校師範大学に歴史教育専攻博士課程が開設され、大学院のコースが活性化し、専門の研究者が増加し、研究範囲が拡大されることで研究内容がどのように深まったのか。

RQ4: 師範大学の地位と役割, 教員養成カリキュラムの問題を巡って、教科教育という新たな研究教育分野が登場したことによって、教科教育の概念と分類についての議論がどのように活発になったのか。

こうした4つの問いを1950年代から1990年代の日本と韓国の市民性教育の発展と比較しながら考察することで、現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究として進められてきたことを解明することができる。さらに、今日的な課題として市民性教育としての歴史教育を日韓の間でどのように進めていくのかという新たな「問い」を共同研究として創出していくための基礎的な理論のあり方を提供することが可能となった。

## 3. 研究の方法

2019年度は、リサーチクエスションの4つの問いを1950年代から1960年代の日本と韓国の市民性教育の発展と比較しながら考察することで、現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究として進められてきたことを解明するため、歴史教育理論の成立期の分析をもとに、4つのタームからみた歴史教育理論史研究の予備的考察に向けた検討を行った。その結果、2019年度のリサーチクエスションである「教育課程と教科書, 補助教材, 学習指導の実際と評価, 学習指導案, アメリカの歴史教育の導入など現場性の濃い論文が歴史教育に関する学術誌である『歴史教育』を通じてどのように発表されたのか」をもとに、歴史教育理論の成立期の東アジアにおける現代日韓の歴史教育理論を比較教科教育史的に解明し、市民性育成教育の視点から歴史教育の理論的構築を図ることができた。

2020年度は、リサーチクエストの4つの問いを1960年代から1970年代の日本と韓国の市民性教育の発展と比較しながら考察することで、現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究として進められてきたことを解明するため、歴史教育理論の上記の分析をもとに、歴史教育理論の確立期に焦点を当てて分析を行った。その結果、2020年度のリサーチクエストである「学問の構造を重視する教育理論と探求学習の原理を利用して、歴史教育の探索方法と内容の一般化や構造化を試みた論文がどのように発表されたのか」「ソウル大学校師範大学に歴史教育専攻博士課程が開設され、大学院のコースが活性化し、専門の研究者が増加し、研究範囲が拡大されることで研究内容がどのように深まったのか」をもとに、歴史教育理論の確立期の東アジアにおける現代日韓の歴史教育理論を比較教科教育史的に解明し、市民性育成教育の視点から歴史教育の理論的構築を図ることができた。

2021年度は、リサーチクエストの4つの問いを1970年代から1980年代の日本と韓国の市民性教育の発展と比較しながら考察することで、現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究として進められてきたことを解明するため、歴史教育理論の上記の分析をもとに、歴史教育理論の発展期に焦点を当てて分析を行った。その結果、2021年度のリサーチクエストである「師範大学の地位と役割、教員養成カリキュラムの問題を巡って、教科教育という新たな研究教育分野が登場したことによって、教科教育の概念と分類についての議論がどのように活発になったのか。」をもとに、歴史教育理論の発展期の東アジアにおける現代日韓の歴史教育理論を比較教科教育史的に解明し、市民性育成教育の視点から歴史教育の理論的構築を図ることができた。

2022年度は、リサーチクエストの4つの問いを1990年代から2000年代の日本と韓国の市民性教育の発展と比較しながら考察することで、現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究として進められてきたことを解明するため、歴史教育理論の上記の分析をもとに、歴史教育理論の成熟期に焦点を当てて分析を行った。その結果、2022年度のリサーチクエストである「現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究がどのように進められてきたのか」をもとに、歴史教育理論の成熟期の東アジアにおける現代日韓の歴史教育理論を比較教科教育史的に解明し、市民性育成教育の視点から歴史教育の理論的構築を図ることができた。

2023年度は、これまでの4つのリサーチクエストを精査し、2000年代から2010年代の日本と韓国の市民性教育の発展と比較しながら考察することで、現代日韓の歴史教育が実践的な側面から市民性育成を図ろうとしてきただけでなく、理論的な側面からも教科教育学研究として進められてきたことを解明するため、歴史教育理論に関する上記の考察に加えて、2010年代の分析をもとに、5つのタームからみた歴史教育理論史研究の総括を行った。

#### 4. 研究成果

本研究は、東アジアにおける市民性育成教育の視点から歴史教育の理論的構築を図るために、現代日韓の歴史教育理論を比較教科教育史的に解明することが目的であった。そこで、本研究の全体計画と到達目標をもとに、市民性教育の起点を踏まえて、戦後の日韓の歴史教育理論を1950年代から1990年代までの4つのタームに区分して分析した。

2019年度の研究成果は以下のようである。第一に、1950年代半ばに、歴史教育研究会の創立(1955年)と学会誌である『歴史教育』が創刊された(1956年)ことで歴史教育は、研究集団の中で独自の研究分野が拡大していったこと、第二に、歴史教育の現場の問題に対する関心の中で、歴史教育研究会の初期のメンバーは、教育課程と教科書、補助教材、学習指導の実際と評価、学習指導案、アメリカの歴史教育の導入など現場を意識した論文を発表していったこと、第三に、『歴史教育』に掲載された歴史教育に関する理論は、米国のブルーナーの教授理論や日本の和歌森太郎の歴史教育論の影響を受けていたことを明らかにした。このように、社会科成立期の韓国の歴史教育は、海外の先行研究を幅広くレビューしながら、韓国独自の歴史授業の可能性を模索していった。こうした社会科と歴史教育をめぐる社会科成立期の課題を市民性育成教育の理論的な起点として日韓共に確認することが必要である。今後の課題は、1970年代以降を対象に今日的な課題として市民性教育としての歴史教育を日韓の間でどのように進めていくのかという「問い」を共同研究として創出するための基礎的理論のあり方を検討することである。

2020年度の研究成果は以下のようである。第一に、1970年代には日韓の共同歴史教育研究の基盤となる国際交流が始まったということである。その中心となったのが李元淳と加藤章であった。二人は韓国歴史教育研究会でのシンポジウムの中で日韓の歴史学と歴史教育の課題を指摘し、その克服に向けて歩み始めた。第二に、1980年代には1970年代に始まった日韓の国際歴史教育研究が活発化したことである。韓国歴史教育研究会の『歴史教育』においても日本の歴史学や歴史教育に関する特集が生まれ、歴史教科書、教育現場などが研究された。こうした国際歴史教育研究は、東アジアの歴史教育研究に広がっていくものとなった。第三に、1970年代から1980年代においては教科教育学研究による歴史教育の理論的アプローチが進展したことである。ソウル大学校師範大学に歴史教育専攻博士課程が開設され、大学院が活性化し、専門研究者も増加し、研究範囲が拡大していくことで研究内容も深化した。今後の課題は、韓国が本格的に民主

化を進めた 1990 年代以降の歴史教育の理論がどのように変化したのかを検討していくことである。

2021 年度の研究成果は以下のものである。第一に、韓国においては第六次教育課程の改訂に伴って、社会科の統合教育の問題が再活性化したことである。日本においても高等学校で「現代社会」が登場し、戦後教育改革の課題となっていた社会科と歴史教育の関係性が再考され、社会科解体と地理歴史科の創設となった。第二に、1980 年代の歴史教育の学術研究や博士課程の充実によって理論的研究が進み、教科教育学が発展したことである。特に、教授内容知識の視点で歴史学との関係が見直された。韓国の歴史教育理論史研究において注目すべき研究成果を残したのが梁豪煥の一連の研究であった。第三に、1990 年代は光復後、50 年という節目を迎え、「解放」と「民主化」の観点から歴史認識が問い直されたことである。歴史教育の理論的發展を受けて、独自の歴史教科学の構想が提案されることで新たなフェーズに入った。今後は、21 世紀に入ってから日韓歴史教育理論研究が「解放」と「民主化」の相克にどのように取り組んでいったのかを比較教科教育史に基づいて検討していくことが課題である。

2022 年度の研究成果は以下のものである。第一に、ポストモダン時代の歴史認識と歴史教育の理論研究では、ヨーロッパ中心主義の克服に加えて、新文化史やジェンダー史の視点が歴史教育の課題となったことである。第二に、大衆的記憶を創出する装置として絵画、映画、博物館など多様な視覚的・空間的な問題を取り扱う研究が歴史教育言説を再構成する方略に出現したことである。第三に、韓国の歴史教育課程の改定に伴って、「韓国史」の必修化と「東アジア史」の新設が新たな歴史教育論争を生み出したことである。今後は、比較社会系教科教育史研究の観点から 2010 年代以降のグローバル化した世界における歴史教育研究が市民性を育成する日韓の歴史教育理論にどのような影響を及ぼしていったのかを検討していくことが課題である。

2023 年度の研究成果は以下のものである。第一に、歴史教育研究の活性化によって使われるようになった「歴史的思考」や「歴史認識」などの概念語の意味を再考して哲学的に議論することで研究の深化を企図したことである。第二に、世界史教育を改善する視点として教育課程の改訂だけではなく、教科書叙述の比較分析から具体的に生徒の学習レベルに合わせた理論的検証の必要性を検討したことである。第三に、歴史教師を養成する課程において「授業の専門家」の資質を育成する科目として「歴史教育史」の可能性を模索したことである。今後は、日韓の歴史教育に関わる多様な市民性教育理論を比較分析することが課題である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 19
2. 論文標題 市民性を育成する日韓比較歴史教育理論の現在的射程－2010年代の『歴史教育』の分析を事例にして－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会第73回全国研究大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 275-276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 2
2. 論文標題 現代韓国の市民性教育における評価研究の類型的分析 - 韓国社会科教育学会『市民教育研究』を中心にして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会系教科教育学論叢	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 63
2. 論文標題 市民性育成の視点に基づく日韓歴史教育理論の歴史的展開 - 2000年代の『歴史教育』の分析を中心にして -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 73-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15117/0002000091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 61
2. 論文標題 日韓比較歴史教育理論史の視点から考える「解放」と「民主化」の位相 1990年代の『歴史教育』の分析を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 81-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15117/00020154	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 18
2. 論文標題 市民性育成の視点に基づく日韓歴史教育理論の歴史的展開－2000年代の『歴史教育』の分析を中心にして－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会第72回全国研究大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 175-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 59
2. 論文標題 比較社会系教科教育史の視点に基づく日韓歴史教育の理論的研究 - 1970年代から1980年代までの『歴史教育』の分析を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 115-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 57
2. 論文標題 戦後社会科成立期における日韓の歴史教育理論の比較教科教育史的研究 歴史教育研究会の創設と『歴史教育』の創刊に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 129-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福田喜彦	4. 巻 15
2. 論文標題 戦後社会科成立期における日韓の歴史教育理論の比較教科教育史的研究 歴史教育研究会の創設と『歴史教育』の創刊に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 30-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福田喜彦
2. 発表標題 市民性を育成する日韓比較歴史教育理論の現在的射程－2010年代の『歴史教育』の分析を事例にして－
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福田喜彦
2. 発表標題 日韓の市民性教育における評価研究の比較分析 - 韓国社会科教育学会『市民教育研究』を中心にして -
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福田喜彦
2. 発表標題 市民性育成の視点に基づく日韓歴史教育理論の歴史的展開－2000年代の『歴史教育』の分析を中心にして－
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福田喜彦
2. 発表標題 日韓比較歴史教育理論史の視点から考える「解放」と「民主化」の位相 - 1990年代の『歴史教育』の分析を通して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福田喜彦
2. 発表標題 比較社会系教科教育史の視点に基づく日韓歴史教育の理論的研究 - 1970年代から1980年代までの『歴史教育』の分析を中心に -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福田喜彦
2. 発表標題 戦後社会科成立期における日韓の歴史教育理論の比較教科教育史的研究 歴史教育研究会の創設と『歴史教育』の創刊に着目して
3. 学会等名 日本社会科教育学会第69回全国研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 關浩和・吉川芳則・河邊昭子編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 410
3. 書名 レリバンスの構築を目指す令和型学校教育	

1. 著者名 社会科の理念と授業を考える会 編（編者：松岡靖・新谷和幸・福田喜彦・神野幸隆・大野木俊文・服部太）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 322
3. 書名 子どもの心理と教育内容の論理を結びつけた社会科授業	



1. 著者名 唐木清志編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 168
3. 書名 社会科の「問題解決的な学習」とは何か	

1. 著者名 梁豪煥、福田 喜彦、井上 奈穂、キム・ソンヒョン	4. 発行年 2023年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 458
3. 書名 現代韓国における歴史教育の立論と構想	

1. 著者名 木村博一・新谷和幸・小田泰司・松岡靖・福田喜彦・神野幸隆編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 104
3. 書名 『365日の全授業』DX 小学校社会	

1. 著者名 國分麻里・川口広美編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 中等社会系教育	

1. 著者名 棚橋 健治、木村 博一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科重要用語事典	

1. 著者名 社会系教育実践学研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 帝国書院	5. 総ページ数 225
3. 書名 社会系教育実践学論集	

1. 著者名 木村博一・福田喜彦編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 272
3. 書名 板書&写真でよくわかる365日の全授業小学校社会6年	

1. 著者名 梅野正信・福田喜彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 410
3. 書名 東アジアにおける法規範教育の構築	

1. 著者名 社会系教科教育学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 356
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------